

諸外国における行政管理の実態把握に関する
調査研究報告書

—IIAS 国際大会（ブリュッセル大会）における発表論文
等の収集、分析・整理—

令和3年3月

一般財団法人 行政管理研究センター

目 次

1 学会及び大会の概要	
(1) 国際行政学会について	1
(2) IIAS90 周年記念大会概要	3
(3) 研究大会プログラム	4
2 研究大会報告内容	5
(1) 全体テーマ	5
(2) 全体会合	5
(3) 分科会	6
(4) 報告内容の分析と我が国の行政管理への示唆	7

1 学会及び大会の概要

(1) 国際行政学会について

国際行政学会 (International Institute of Administrative Sciences: IIAS (以下、「IIAS」))¹は、行政学に関する学術及び実務にわたる国際的な研究組織である。

行政学に関する最初の国際的会合は 1910 年にブリュッセルにおいて開催された万国博覧会にまで遡る²。現在の IIAS という組織形態に整備されたのは 1930 年であり、第 2 次世界大戦の戦禍により崩壊状態となったものの、1947 年 7 月にスイスのベルンにおいて再開され、現在まで IIAS として続いている。IIAS の本部、事務局はベルギーのブリュッセルに置かれている。2019 年 6 月 18 日の IIAS 総会における投票により、第 19 代会長としてバーレーン行政研究所長のラッド・ベンシャム博士 (Dr. Ra'ed M. BenShams) が選出された³。会長の任期は IIAS2019 年シンガポール大会終了時から 3 年間である。

IIAS は、一般の国際学会のように各国の研究者・実務家が個人単位で参加するのではなく、国家等組織単位で会員となる仕組みを取っている⁴。会員は国家 (State)、政府国際機関 (Governmental International Organization)、非政府国際組織 (Non-Governmental International Organization)、国内委員会 (National Section)、国際委員会 (International Section)、団体会員 (Corporate Member)、名誉会員 (Honorary Member) の 7 つの分類がなされている。2017 年現在、54 か国、9 国際機関が参加しており、地域別の参加国数は以下のとおりである。また、延べ会員数は 135 であり、会員種別にみると、国家 32、国内委員会 25、団体会員 73、国際機関 5 となっている。

¹ IIAS ウェブサイト <http://www.iias-iisa.org/> (2021 年 3 月 25 日最終確認。以下各ウェブサイトの URL 同様)

² IIAS の歴史については、90 周年記念大会のサイトで動画にまとめられている。

<https://iias-conference2020.org/time.php>

³ IIAS Facebook サイト。

https://www.facebook.com/IIAS.IISA/?hc_ref=ARQITo4QtdOX_rP5Rg5Z7yHqWoYDkcKWYj17LlkG49Ok-gOZAn91L-kvor2P1ole78&fref=nf&__xts__%5B0%5D=68.ARChmIec2liUUIOyIfXYCbTKaghlYxZoi8LyX4emQfZO5-G9iS5YQ3h_SLwguvFDY2fZHGyK0UFLRrOHEXNQg7AHhsq6o2FqcmWu408k2laWjIKU7m_szTqMh0BpzO2bFvXyfa0QqFpOFGzOMo-MIKHI3c1S_xlX35GfGamd-Otw5iXnJajonTbICgZmVYr1tBymr9s8XjADl3548pyPaHwjK4nofsqdLZWZhNVcoBXjlv5L3O6sWY9fSbWmsDuTG9zclIu0zbqokR8QtsneEj2qiZmDuLnyYnanmsGMSleZ3gknTZbKzBRlQnCcQOKnJwEXUh_eBzY-7Z2EPBX_ewiVH_A&__tn__=kC-R

⁴ 参加国数は、IIAS ウェブサイト <http://www.iias-iisa.org/members/>

(2021 年 3 月時点では参加国情報ページは更新されておらず、情報は 2017 年時点。)により、会員種別別の会員数は *IIAS Annual Report 2017*, 54 頁によるが、両者の数は時点の違いからか一致していない。

【IIAS 参加国】

地域等	参加国数
アジア・太平洋	10
ヨーロッパ	26
中南米	5
中東・北アフリカ	8
北米	1
サハラ以南のアフリカ	4
国際機関	9

出典：IIAS 資料により行政管理研究センター作成

我が国については、日本国政府が国家会員（Member State）として登録され、国家会員としての日本国政府内の会員機関（Member Institute）として総務省が登録されている。また、国内委員会（National Section）として国際行政学会日本国内委員会が、団体会員（Corporate Member）として日本行政学会、日本公法学会及び一般財団法人行政管理研究センターが、それぞれ登録されている⁵。

2019年6月からのベンシャム会長下におけるIIASの運営機構となる管理委員会（Council of Administration）には、縣公一郎早稲田大学教授がアジア代表（南アジア・太平洋）の副会長に選出され、城山英明東京大学大学院教授が研究諮問委員に就任している。その後、2020年12月18日の管理委員会において城山委員は研究諮問委員会の副委員長に指名されている。現在の執行体制（2019-2022）は以下のとおりである。

表：IIAS 執行体制（2019-2022）

役職	氏名（国籍）
会長	Ra'ed Mohamed BenShams (Bahrain)
前会長	Geert Bouckaert (Belgium)
ホスト国副会長	Christian De Visscher (Belgium)
財政委員長	Jörg Bogumil (Germany)
研究諮問委員長	PS Reddy (South Africa)
副会長（西欧）	Sabine Kuhlmann (Germany)
副会長（アフリカ）	Rachid Melliani (Morocco)
副会長（東アジア）	Yu Xing (China)
副会長（南アジア・太平洋）	Koichiro Agata (Japan)
副会長（中東）	Abdulahman Al-Arifi (Saudi Arabia)

⁵ 各会員は、会長選挙等において会員ステータスに応じた票数分の投票権を有している。

学会誌編集長	Andrew Massey (United Kingdom)
出版委員長	Paul Joyce (United Kingdom)
委員	Abdulrahman Al-Arifi (Saudi Arabia)
委員	Diogo Godinho Ramos Costa (Brazil)
委員	Mattias Guyomar (France)
委員	Edoardo Ongaro (Italy)
委員	V Srinivas (India)
委員	Jaeyoung Lee (Korea)
委員	Fatima Minguez Llorete (Spain)
委員	Anatole Maïna (Cameroon)

(2) IIAS 創立 90 周年記念大会概要

2020 年の IIAS 創立 90 周年記念大会の概要は以下のとおりである⁶。各種研究報告だけでなく、総会及び管理委員会等 IIAS の運営に関する会議が 4 日間にわたり行われた。また、初日には IIAS 創立 90 年を記念する会合が開催された。2019 年シンガポール大会の時点で紹介された当初の予定では、本大会は 2020 年 6 月にベルギーのブリュッセルにて開催される予定で現地歓迎ビデオ等も上映されたが、2020 年度初頭より世界に蔓延した COVID-19 の影響で世界的に移動が困難なことから、時期をずらしたうえでオンライン (Zoom を活用) にて開催された。

【IIAS90 周年記念大会概要】

日程	2020 年 12 月 15 日 (火) ~12 月 18 日 (金)
開催地	オンライン (Zoom)
参加者	61 か国約 270 名

出典：IIAS 事務局資料を基に行政管理研究センター作成

本大会では、61 か国から約 270 名の参加者があった⁷。

なお、12 月 18 日の管理委員会において、2021 年度の大会は、2021 年 7 月 26 日～31 日に南アフリカの温泉保養地ベラベラにて開催されることが決定した。なお、いまだ収束が見えない COVID-19 の感染状況により、開催は対面とオンライン上でのハイブリッド方式で開催される予定となっている。

⁶ IIAS2020 年大会ウェブサイト <https://www.iias-conference2020.org/>

⁷ 2021 年 1 月 31 日付 'IIAS Agenda' 記載の大会開催報告による。

(3) 研究大会プログラム

本大会では、「気候変動対策に向けたパブリック・ガバナンス」を共通テーマとし、各国で喫緊の対応が迫られている COVID-19 についても多く取り上げられた。研究大会のプログラムは以下のとおりであった。

【研究大会プログラム】

第 1 日 12 月 15 日(火)	
10:00-12:00	分科会
13:00-15:00	分科会
16:00-18:00	IIAS90 周年セレモニー
第 2 日 12 月 16 日(水)	
10:00-12:00	分科会
11:00-12:30	ハイレベルラウンドテーブル・人的資源と気候変動対策の連関 議長: Cesare Onestini (European Training Foundation・イタリア) 共同議長: Sofiane Sahraoui (IIAS・ベルギー) モデレーター: Fabienne Maron (IIAS・ベルギー)
13:00-15:00	分科会
第 3 日 12 月 17 日(木)	
10:00-12:00	分科会
13:00-15:00	分科会
16:00-18:00	分科会
22:00-24:30	COVID-19 の公共セクターに対する影響・カリフォルニアの事例
第 4 日 12 月 18 日(金)	
08:30-13:00	分科会／フランス語セッション
12:00-13:00	総会

出典：大会プログラム及び大会ウェブサイト⁸により作成

⁸ 大会ウェブサイト「program」。 <https://www.iias-conference2020.org/program.php>

2 研究大会報告内容

(1) 全体テーマ

本大会の全体テーマは、「気候変動対策に向けたパブリック・ガバナンス (Public Governance for Climate Action)」である。地球温暖化環境変動への対応は 1992 年の気候変動枠組条約に始まり、1997 年の京都議定書に始まる様々な国際的取り決めが結ばれ、2015 年に締結されたパリ協定の本格運用が 2020 年から始まっているところである。こうした国際的な流れに対応して、IIAS でも「気候変動対策」に関する議論がテーマとして掲げられた。

過去の IIAS の研究大会を見ても、2017 年のエクサン・プロヴァンス (フランス) 大会では「移民・難民問題」がテーマとして議論され、2018 年のチュニス (チュニジア) 大会では、「統治機構のレジリエンス (弾力性) : 努力、適応、維持」が議論され、2019 年のシンガポール (シンガポール) 大会では、国際連合が掲げる SDGs 実現に向け「効果的で、説明可能な、包括的ガバナンス (Effective, Accountable and Inclusive Governance)」が議論されたように、国際社会が課題とするテーマについての議論を重ねてきた。

本大会においても、SDGs の重要なポイントとしても指摘される「気候変動対策」について、行政がどのような役割を果たすべきかが議論された。また、本大会の開催自体にも大きな影響を与えた COVID-19 対策に関しても多くの検討が持たれた。いずれも行政内部の管理に留まる問題ではなく、行政と社会とそれぞれの機能を果たすことでのみ解決につなげることが可能となる課題であり、行政に関する学術と実務の統合的な議論を行ってきた IIAS においては当然のテーマ設定であり、これらの課題に対して行政がどのように対応していくべきかという課題について検討が行われた。

(2) 全体会合

例年の研究大会では、開会式をはじめとするいくつかの全体会合がもたれているが、本大会ではオンライン開催という事情もあるかと思われるが、全体会合は例年に比して少なかった。例年開催されてきた開会式とそれに続く基調講演、IIAS に多大なる貢献をした方を顕彰するブレバン記念講演、研究総括及び閉会式といった全体会合は行われず、IIAS90 周年を記念するセッション⁹及び現在の課題である「気候変動対策」及び「COVID-19 対策」についての全体会合のみが開催された。

なお、例年開催されてきたブレバン記念講演について概要を紹介しておく以下のとおりである。IIAS の研究大会においては、毎年世界的な研究者や行政実務経験者による講演が行われており、この講演は第 1 回の 2002 年に講演したフランス国務院 (Conseil d'État) の Guy Braibant 教授にちなみ「ブレバン記念講演 (Braibant Lecture)」と呼ばれている。

⁹ 本セッションを踏まえて IIAS90 周年に際しての記録・寄稿集がまとめられている。
<https://iias-conference2020.org/report.php>

過去には、中邨章明治大学政治経済学部教授（現明治大学名誉教授）が2010年の大会で「東アジアにおける一つのディシプリンとしての行政研究：比較の視座による過去の成果と今後の方向性（The Study of Public Administration as a Discipline in East Asia: Past Achievements and Future Directions from a Comparative Perspective）」と題する講演を行っている。

(3) 分科会

IIASの研究大会においては例年数多くの分科会が置かれ、様々な議論が交わされている。本大会においても、大会プログラム上で確認できる限り36のセッションが開催された。分科会において最終的に報告された論文数については例年事務局から総括の報告がなされるが、今回は開催形態の違いからか2021年3月時点ではその本数や分野別内訳についての報告がないため詳細は不明であるが、例年に比べると分科会の数も少なく、やはりオンラインというこれまでと異なる開催形式がまだ浸透してないことが要因であるように見受けられる。それでも、分科会は同時並行的に進められ、最大5部会が同時に開催される等大会期間中は常時複数の分科会が開催された（同時に開催される分科会数も例年よりは少ない）。

サブテーマ及び公開セッションの各分科会における発表者は事前に大会ウェブサイトにて報告概要及び論文を掲載することとなっており、参加者は事前、事後にこれらの論文を適宜参照することが可能となっている。本調査研究では、大会ウェブサイトに掲載された報告論文のなかで、本大会メインテーマに関係するもの及び我が国の中央政府における行政管理に有意であると考えられる論文を中心に、以下にピックアップした。なお、これらの論文は大会ウェブサイトの研究大会参加者へのみ閲覧が許されたページにて提供されているものであり、その大半が「未定稿」として引用、参照を認められていない資料である。

- Evi Dramaloti, 「気候変動対策のためのパブリック・ガバナンス」
- Staffan Andersson and Helena Ekelund, 「グッドガバナンス状況下における公的部門の倫理マネジメントの促進と調整：スウェーデンの事例」
- Dr. Angela Bourbouli, 「組織において気候変動の緩和と適応へのポジティブな影響を与えるために変革型リーダーに必要なコーチングスキル」
- Owen Podger, 「公務員の専門性における予期せぬ変化と、変化後の高度な専門性の不在について」
- Valiquette L'Heureux, 「石油及びガス産業における倫理、信頼性、リスクの発見：カリフォルニア州における予防効果管理システムの評価」

(4) 報告内容の分析と我が国の行政管理への示唆

以下では、上記に抽出した諸論文及び本大会のメインテーマである「気候変動対策に関するガバナンス」をはじめとする本大会の諸議論を踏まえ、今回の研究大会での報告内容等を総括する。

本大会においてメインテーマとして検討されたのは、気候変動への行政の対応や COVID-19 への対応実例である。2017 年の IIAS プロヴァンス大会で話題となった難民や移民の問題に限らず、行政を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況の中、国民・市民のニーズも様々に変化する中で、行政が対応していくことは容易ではない。我が国をはじめとする先進国においては、高齢化・高福祉化に伴う財政面負担の増大が大きな課題となっており、我が国においても「持続可能な社会保障」が議論となるなど、統治システムの維持は大きな課題となっている。

分科会においてはこうした事例にとどまらず、社会環境の変化に対して、各国の統治システム・行政システムにどのように対応しているのかについて議論がなされている。例年の研究大会では、メインテーマの他、伝統的な行政管理の手法や、近年の行政学及び行政運営に大きな影響を与えてきた NPM やその後の行政管理理論に関する論考、近年我が国でも話題となることの多いガバナンスに関する論考、さらには各国において個別の行政課題にどのように対処しているか等かについての報告がなされてきた。NPM についても、行政学研究の場では既に時代遅れのものとなりつつあるといえるが、現実の行政への行政理論の適用という面で考えると、まだ NPM に基づく行政運営の手法は根強く残っている。このように、理論だけの検討ではなく、理論が現実にもどのように適用されているかについて、研究者と実務家（各国政府関係者等）が同じ場所で双方の立場から議論できるという点は、この IIAS の強みである。ただ、残念であったのは、オンライン開催という制約から、本大会においては、同じ場所での議論・交流は難しく、そのためもあってか、全体的に研究成果は低調であったと言わざるを得ない（なお、例年同様日本人研究者による報告も複数なされたが、主として日本の事例紹介を含む研究であり、こうした我が国の行政の実践例を国際的に発信することの重要性は非常に高いものの、それを我が国に紹介することの意義は大きくないと考えるため、本報告では取り上げていない）。ただ、こうした状況は、今回の大会が COVID-19 の世界的拡大の影響下において、日程変更の上、急遽オンラインでの開催となったという事情は考慮に入れるべきであり、今後の大会がオンラインで開催される場合、その問題点は改善の方向に向かうことは想定される。メインテーマに限らず、行政をめぐる様々な研究動向について国際学会等で収集することの意義は大きい。さらには、今回はオンラインという限定的な形であったが、こうした国際学会に参加することによって海外の研究者と直接交流することの意義は極めて大きいといえる。

※総務省追記：本報告書は、公表に当たり、一部抜粋を行っている。